

# こんにちは No.43 魚沼市議会 です



扇の舞

## 魚沼市指定文化財 田中舞楽

(田中 須門神社)



弓の舞

定例会・市長行政報告・補正予算 …… 2ページ  
会計別予算 …… 3ページ  
議案賛否の状況 …… 4ページ  
**特集** 議会基本条例を制定しました …… 5ページ  
一般質問 …… 6～13ページ  
議会活動 …… 13ページ  
常任・特別委員会報告 …… 14～17ページ  
平成26年度会計予算審査特別委員会報告 …… 18～21ページ  
市民の声・あともぎ …… 22ページ

〈発行責任者 議長 浅井 守 雄〉

広報編集特別委員長 高野 甲子雄

副委員長 佐藤 敏 雄

委員 大平 恭 児

富永 三千敏

岩井 富士夫

志田 貢

# 7,560万円

## 〈新市建設計画の延長と確かなまちづくり〉

### 第1回定例会報告

平成26年第1回（2月）定例会は、2月24日から3月25日までの30日間の会期で開催されました。一般質問は3月12日、13日の両日に渡り、魚沼市のさまざまな課題に対し15人の議員が行いました。また、予算審査特別委員会は3月14日、17日、18日に行われ、平成26年度予算について審査を行いました。今定例会は46の議案が提出されました。予算では、平成25年度の補正予算及び平成26年度の一般会計予算、特別会計予算、企業会計予算など18件の議案を審議し、可決しました。条例等では、魚沼市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についてなど15件を審議し、可決しました。また、指定管理者の指定（国民健康保険魚沼市立小出病院）、土地の取得（井口小学校建設事業用地）、4件の市有財産の処分（堀之内工業用地など）を可決しました。また、魚沼市議会基本条例の制定、総合計画特別委員会の設置の発議を可決しました。※議案賛否の結果は4ページをご覧ください。

### 主な市長行政報告（2月24日・26日・3月26日）

- 消化ガス（メタンガス）発電の稼働について  
新潟県堀之内浄化センターでは、下水の処理過程で発生する消化ガス（メタンガス）を燃料とする発電設備を導入し、稼働を開始した。市としても環境にやさしい再生エネルギーの導入を歓迎している。
- 守門開発センターの財産処分について  
2月13日付けで新潟県より承認をいただいた。建設時に交付された補助金は返還せずに解体できることとなった。
- 守門こども園（仮称）の正式名称の決定について  
保護者の意向や建設検討委員会での協議を踏まえ、ひらがな表記による「すもんこども園」に決定した。
- 訴訟事件について  
文化会館音響設備の損害賠償請求上告事件について、2月20日「上告を棄却し、上告審として受理しない」との判決がなされた。  
斎場建設事業に係る違法公金支出返還請求事件の訴状が2月25日に新潟地方裁判所より送達された。  
下水道受益者負担金に係る損害賠償請求事件について、3月18日長岡簡易裁判所において「原告の請求を棄却する」との判決がなされた。
- 独占禁止法違反業者について  
新病院機械設備工事の共同企業体構成員である株式会社朝日工業社が、北陸新幹線の設備工事を巡る独占禁止法違反容疑で起訴された。
- 職員の懲戒処分について  
自家用車で前方不注意により人身事故を起こした職員1名と、飲酒による市民への暴言行為を行った非常勤職員1名を戒告処分に、酒気帯び運転の道路交通法違反を行った非常勤職員1名を停職3カ月の処分とした。

### 第1回定例会補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計	主な内容
一般会計（第9号）	276億3,810万円	4億7,020万円	281億830万円	事業費の確定見込みによる増減、国の当初予算枠の追加募集による事業費、道路除雪経費の追加など
一般会計（第10号）	281億830万円	250万円	281億1,080万円	関東地方の家畜災害に伴い、畜に関する災害について災害弔慰金の支給等に関する法律が適用となり、対象者に対し、市条例を適用して支給するもの
国民健康保険特別会計（第2号）事業勘定	44億4,630万円	50万円	44億4,680万円	実績見込みによる振替等の調整と、制度改正に係る周知費用の追加等
国民健康保険特別会計（第3号）事業勘定	44億4,680万円	△6,950万円	43億7,730万円	共同事業に係る医療給付費が減額になったことにより、国保団体連合会からの負担金・交付金の減額が見込まれるため、給付準備基金から繰り入れを行うもの
後期高齢者医療特別会計（第1号）	8億700万円	△520万円	8億180万円	実績見込みによる保険料・過年度分療養給付費負担金精算額と、健康診査事業費等の調整
介護保険特別会計（第2号）	42億4,130万円	2,100万円	42億6,230万円	国県支出金等の決算見込みによる調整と、各給付事業、サービス事業等の調整
スキー場事業特別会計（第1号）	1億8,600万円	△6,200万円	1億2,400万円	スキー場経営譲渡に伴う減額
病院事業会計（第1号）	資本的収入	8億2,000万円	△1億5,093万円	新病院建設に係る事業費決算見込みによる減額及び継続費の年割額の変更
	資本的支出	8億2,000万円	△1億5,093万円	

# 平成26年度 予算総額497億

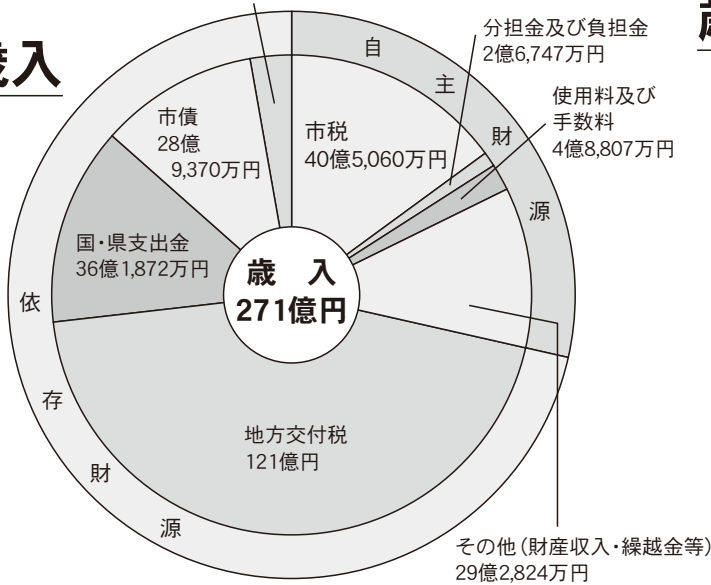
## 平成26年度会計別予算総額

会計区分	平成26年度当初	平成25年度当初	増減額	増減率
一般会計	271億円	256億6,000万円	14億4,000万円	5.6%
特別会計	103億7,700万円	116億3,400万円	△12億5,700万円	△10.8%
国民健康保険				
事業勘定	42億4,000万円	43億3,000万円	△9,000万円	△2.1%
直営診療所施設勘定	1億9,500万円	2億5,000万円	△5,500万円	△22.0%
後期高齢者医療	7億8,300万円	8億700万円	△2,400万円	△3.0%
介護保険	42億8,700万円	42億1,300万円	7,400万円	1.8%
診療所	6,500万円	7,200万円	△700万円	△9.7%
スキー場事業	0	1億8,600万円	△1億8,600万円	皆減
工業団地造成事業	8億700万円	17億7,600万円	△9億6,900万円	△54.6%
企業会計	122億9,860万円	85億1,300万円	37億8,560万円	44.5%
病院事業	46億5,060万円	17億7,400万円	28億7,660万円	162.2%
ガス事業	16億4,300万円	14億2,400万円	2億1,900万円	15.4%
水道事業	14億8,600万円	15億5,900万円	△7,300万円	△4.7%
下水道事業	45億1,900万円	37億5,600万円	7億6,300万円	20.3%
計	497億7,560万円	458億700万円	39億6,860万円	8.7%

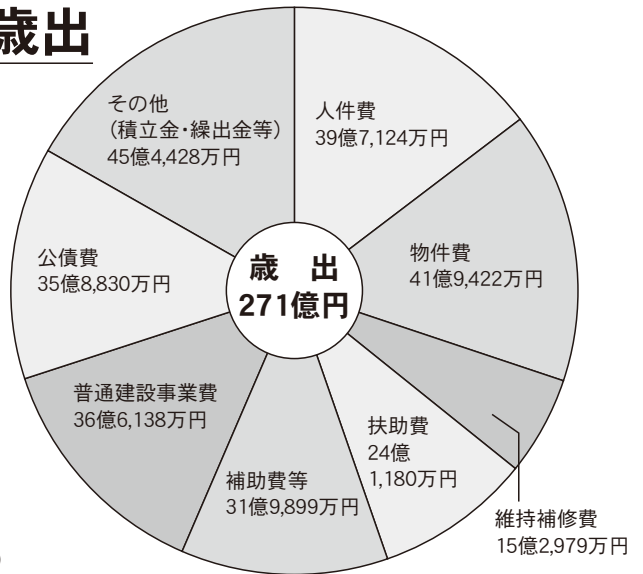
### 《一般会計》

その他(地方譲与税等)  
7億5,320万円

### 歳入



### 歳出



#### 歳入(財源別)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
自主財源			
市税	40億5,060万円	39億5,650万円	9,410万円
分担金及び負担金	2億6,747万円	2億6,916万円	△169万円
使用料及び手数料	4億8,807万円	5億897万円	△2,090万円
その他(財産収入・繰越金等)	29億2,824万円	33億5,390万円	△4億2,566万円
依存財源			
地方交付税	121億円	119億円	2億円
国・県支出金	36億1,872万円	27億7,057万円	8億4,815万円
市債	28億9,370万円	21億8,560万円	7億810万円
その他(地方譲与税等)	7億5,320万円	7億1,530万円	3,790万円
合計	271億円	256億6,000万円	14億4,000万円

#### 歳出(性質別)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
人件費	39億7,124万円	41億387万円	△1億3,263万円
物件費	41億9,422万円	40億3,655万円	1億5,767万円
維持補修費	15億2,979万円	14億269万円	1億2,710万円
扶助費	24億1,180万円	21億9,405万円	2億1,775万円
補助費等	31億9,899万円	25億9,677万円	6億222万円
普通建設事業費	36億6,138万円	26億9,713万円	9億6,425万円
公債費	35億8,830万円	36億3,674万円	△4,844万円
その他(積立金・繰出金等)	45億4,428万円	49億9,220万円	4億4,792万円
合計	271億円	256億6,000万円	14億4,000万円





# 特集 議会基本条例を制定しました

これまで検討を重ねてきた「魚沼市議会基本条例」を、2月定例会最終日に全会一致で可決し、4月1日に施行しました。より一層市民の信託に応える議会を実現します。

## これまでの経過

魚沼市議会では、平成23年3月に「議会改革調査特別委員会」を設置し、議会報告会や本会議傍聴者へのアンケート実施などにより、市民との意見交換、意向調査を行いました。また、一般質問では一括方式のほかに一問一答方式も選択できることとし、さらに質問の趣旨に関する反問権を市長に付与するなど、わかりやすい議論の展開に努めてきました。

平成25年7月の一般選挙後には「議会改革特別委員会」を設置し、これまでの活動を継続するほか、本会議のインターネット中継を実施するなど、より一層の議会改革に取り組んできました。

そしてこのたび、議会が担うべき役割を果たすために必要な議会運営の基本的事項を定める「魚沼市議会基本条例」を制定しました。

## これからの市議会活動

この基本条例は、魚沼市議会の最高規範となります。これに基づき、市民の皆様に行政や議会をますます知っていただくよう、わかりやすい情報提供を行い、意見交換を行うなど、市政にもっと参加しやすい環境に結びつけていきたいと考えています。

そして、一層の議会の活性化を図り、議会が市民の信託に応え、市民の福祉の向上及び民主的な市政の発展に寄与していきます。



## 議会基本条例の主な内容

### 議会の活動原則（第2条）

市民の意見を把握し、積極的な政策提言や立案を行います。また、審議の経過や議決結果について、説明責任を果たすことを定めています。

### 議員の活動原則（第3条）

議会は言論の府であることから、議員間の自由な討議を重んじます。また、不断の研さんに努め、自己の資質を高めるとともに、高い倫理観を持って誠実に活動することを定めています。

### 情報の共有及び公開（第5条）

さまざまな方法により積極的に情報を提供します。また、本会議、委員会のほか、これまで非公開としていた全員協議会を原則公開とします。

### 市民参画（第6条）

市民との意見交換の場をさまざまな形で設定します。また、請願や陳情は、必要に応じて請願者や陳情者の意見を聴くこととします。

### 政策提言及び政策立案（第11条）

議会による条例制定や議案の修正、決議等を通じて、市長に対し積極的に政策提言や政策立案を行います。

※条例全文や解説を、各市民センターとホームページで公開していますのでご覧ください。

## たくさんのご意見ありがとうございました

2月24日に行った条例案に対するパブリックコメントには、8人の方から61件のご意見をいただきました。貴重なご意見をありがとうございました。

ご意見と市議会の考え方は、ホームページに掲載しているほか、議会事務局、各市民センターでご覧いただけます。

一般質問 (通告順)

教育は児童生徒の目線で取り組みを



本田 篤 議員

【答】 新年度はさらに踏み込んだ取り組みを行う

【問】 児童生徒の学校生活での課題を、彼らの目線に立ち分析し、ピンポイントで支援を行うなど

の取り組みで、教育の質をさらに高めていくべきと考えるがどうか。

新たな行政組織を模索せよ

【問】 希少な行政資源を有効に活用できる人事管理とチーム編成の実現が求められている。さらに

独任制の首長の持ち味を生かし、補助機関としての機動的運用ができるような行政組織を模索して

北部振興監の設置を

【問】 1 人口減少や高齢化により、守門・入広

瀬地域には、より手厚い支援が今後必要と考える。北部振興事務所は、条例整備し、権限強化を図るべきと考えるがどうか。 2 北部振興監を設置してはどうか。

【答】 平成26年度から「温かい学級づくり支援事業」を実施する。具体的には、市内の全小中学校において児童生徒の意欲や満足度、学級集団の状態を調査し、データを分析することで課題解決に向けて取り組む。また、全教員のほか、リーダー的教員、若手教員を対象としてそれぞれ研修会を複数回実施する。教育相談員も採用し対応していく。

【答】 平成25年度は、限られた人員数で効率よく業務を進める手法として、兼任・併任辞令による人員配置を試行したが、成果と課題も残った。検証を重ね、有効な方を講じていく。

【答】 1 指摘のとおり地域要望解決のためには課題もある。権限強化のため支所機能について庁舎再編の中で重要課題と捉えている。 2 仮に支所とした場合、支所長に権限を付与することで解決すると考える。

空き家対策について問う



佐藤 敏雄 議員

【答】 条例に基づき対応しながら国・県にも要望を続ける

【問】 1 平成24年度に空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例を施行したが、その後の調査状況と適正管理の内容を問う。

2 全国的に空き家が急増し、国も空き家対策の指針を検討しているが、魚沼市も、国や県に向けて更なる対策を要請すべきではないか。

3 所有者が亡くなって倒壊寸前の空き家があり、危険な状態が続いている。この要因は、解体・撤去に多額の費用がかかるため、特定の条件において経費を補助する自治体がある。本市も補助制度をつくってはどうか。

【答】 1 2月末現在16棟の空き家を調査し、15棟について危険度が高いと判断している。所有者等による雪下ろし、条例に基づく雪下ろしや雪庇落とし、通行規制による安全確保を行ってきた。 2 法整備と財源の拡充が

不可欠であり、これまでもことあるごとに要望してきた。引き続き要望を続けていく。

3 一部の所有者に助成することは市民の理解が得にくいいため、考えていない。雪冷熱の積極活用について

【問】 1 新潟県は、雪冷熱エネルギーを使ったデータセンターの県内立地を目標として適地調査を行うと発表した。この施設は国からの補助もあり、首都圏からの企業誘致が可能ことから積極的な誘致の取り組みが必要ではないか。 2 魚沼市は庁舎の一本化が急務と思うが、合併協定書に示されているよう新庁舎を合併特例債の対象期間内に、自治体では初の雪冷房施設を備えたコンパクトな施設として整備してはどうか。

3 雪中貯蔵で付加価値を付けたコシヒカリ・酒・野菜がいつでも食べられる環境を整備し、地元旅館やスキー場等でPRしてはどうか。

【答】 1 誘致できるように積極的に活動する。

2 平成26年度に庁舎一本化を検討する。雪冷房についてもあわせて検討する。

3 雪利用の保存方法は雪国の知恵であり、文化であると認識している。 終末期医療対策等について

【問】 魚沼地域医療連携ネットワーク「うおぬま・米ねっと」は、病院や診療所の検査結果や薬の情報が共有でき、よりスムーズで効率的な診療を受けることができるシステムである。この中に、終末期医療と臓器提供についても情報を載せるようにしてはどうか。 【答】 ようやく始まる事業であり、さらなる情報掲載は今後の検討課題としたい。



# 児童生徒の教育環境について問う



遠藤 徳一 議員

## 【答】 新年度から新しい事業に取り組み課題解決を図る

**問** 1 本市の児童生徒の学力を心配する声を聞く。さまざまな要因が考えられるが、本人の「やる気スイッチ」の問題だ。どう見つけ出すかが大事と考えるか。

**答** 1 学習意欲を高めるために取り組んできた。しかしながら個人のやる気は学級集団の雰囲気や相当左右される。新年度は温かい学級づくり支援事業での調査・分析や教員研修、教育相談員の配置など、新規事業に取り組む。

**問** 小千谷市は東京五輪公式ユニフォームに小千谷縮を採用するよう県に要望している。また、新年度予算に東京五輪対応予算を計上した。当市もホームページの外国語版を製作し、観光や食のPRなど独自の取り組みを始めてはどうか。

**問** 教育環境のよい場所に広い敷地を求め移転新築が計画された井口小学校は、当初の要求理念から大きく後退した妥協の産物となっている。改めて、施設整備方針と学区再編に伴う通学対策を問う。

**答** 関係者と丁寧な議論していききたい

る学校は、防災拠点としての機能が求められている。施設の整備方針を問う。

3 避難者の安全が確保されるよう、天井ボードの落下防止などにも配慮しながら耐震補強工事を進めている。また、施設や地域の実情に合わせた防災機能の充実を検討していく。

2 掘之内中学校で取り組んだ模擬体験型キャリア教育は、地域社会とのかわりや人材育成、地域の宝再発見など潜在的要素を引き出す有意義なものと感じた。今後どのようなキャリア教育が必要と考えるか。

2 キャリア教育は生き方教育そのものである。学校のみならず、地域、事業者との相互連携が必要と考え、審議会等の設立も視野に充実させたい。

2 守門中学校、入広瀬中学校、広神中学校を統合する案が示された。中間地点に校舎新設を望む声もあるがどうか。

2 学校統合で遠距離通学となる生徒にとって、大きなハンデとなる。スクールバスだけでは生徒の要望に対応できないと考えるが対策はあるか。

3 災害時の避難所となる

4 全小中学校で、図書

3 小さいころからの防災意識の高揚が初動対応に影響する。市で育成した防災士による教育現場への関与を考えてはどうか。

3 防災士や地域防災組織等と連携を図りながら防災力の強化を諮る機会を検討したい。

1 現在も意見交換会を行っている。引き続き子どもたちにとっての望ましい教育環境について、丁寧に議論していきたい。

1 現在も意見交換会を行っている。引き続き子どもたちにとっての望ましい教育環境について、丁寧に議論していきたい。

1 現在も意見交換会を行っている。引き続き子どもたちにとっての望ましい教育環境について、丁寧に議論していきたい。

2 少しでも子どもたちの負担を減らすために、スクールバスの本数や路線バスの利用方法も検討



# 一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

新斎場建設及びアクセス道路を問う



大平 栄治 議員

答 住民訴訟事件であり答弁は差し控える

問 1 9月定例会で土地の取得が可決されたが、6月に発注した測量業務委託が完了していなかったのに取得したことになる。また、議決の前日にはアクセス道路の測量設計業務が委託されたが、県との協議も済んでいない。アクセス道路が予定どおりできる見通しはあるのか。

答 1 9月定例会でヘクタール、ため池とため池からの水路整備約0・3ヘクタールを計画している。

市長の政治姿勢について

問 1 12月定例会で市長は、動議を出す権限がないのに休憩を取るよう議長に要求し、その休憩中に私の発言を止めさせるよう議長に指示をした。これは、議員の発言を制限することで、暴言以上の暴挙で、越権行為であり、議員の人格を否定することである。名誉毀損と考えるが、市長の見解を問う。

答 1 指摘の行為は一切行っていない。議長には質問と答弁が組み合わさらない議論となり長時間にわたり空転していたため休憩を申し入れた。

問 1 指摘の行為は市長の見解を問う。

問 1 人口減少、少子高齢化が加速度的に進んでいるが、交流人口を増やす策として、100万人交流条例や、おもてなし条例等を制定し、魚沼市大好き応援団を全国から募集してはどうか。



岡部 計夫 議員

答 交流事業の拡大を進めるが、条例は考えていない

教育としてのキャリア教育を、今後どのように推進していく考えか。

答 1 できる限り地元企業優先で入札を行っている。また、金額だけ安い業者が落札するのはなく、実績や技術力、資格のほか地元貢献度や精通度などを総合的に評価して落札者を決定する制度にも取り組んでいる。



足立区魚沼自然教室

問 自治体の社会的責任について

答 1 自治体の社会的責任の中で、地元企業との共存共栄の視点から地域貢献した企業にポイントを与え、ランク付けして入札資格に入れるなど、入札制度を見直してはどうか。

問 2 学校教育において、小中の連携を図り、人材

答 2 学校教育において、小中の連携を図り、人材

問 3 守秘義務について市

答 3 守秘義務について市

問 3 平成26年度予算における斎場の土地取得の内容はどのようなものか。

答 1・2 住民訴訟事件であり、原告と被告の立場として法廷で行われるべき議論であることから、答弁は差し控える。

問 3 守秘義務について市

問 3 職員に守秘義務を徹底している。

問 2 学校教育において、小中の連携を図り、人材

答 2 学校教育において、小中の連携を図り、人材



# 「縮みゆくまち」の対応について問う



森島 守人 議員

### 答 集落と市街地の連携を強化していく

#### 問

1 新潟県では2年ほど前から知事をはじめ外部有識者でつくる人口減少、過疎化対策の会議を開催し、平成26年度予算案の中で、出産一時金モデル事業を国に提言するとしているが、県内市町村からは不満の声も聞こえ、特効薬は見つか

けられるコンパクトな集落づくりを、10年から20年間隔で整理していく必要に迫られている。そこで、消えゆくものをどう

2 集落等においては、今後暮らし続けることができるよう、公共交通

生かし、まちを小さく直しつつ、まちづくりを今から始めるべきと考えるが、市長の見解を問う。

また、市街地において、この再編を契機として、国の事業等を最大限に活用しながらコンパクトなまちづくりを進めている。

#### 答

1 県の会議では、働く場の確保の重要性や、働きながら子育てしやすい環境や子どもにとってよい環境整備の必要性について発言してきた。

また、過疎対策としてコミュニティ協議会の取り組みも紹介してきた。多方面にわたる課題であり、本市においては企画

#### 問

少年高齢化の進展により、ケアラー（家族など無償で介護や看病をする人）に過重な負担がのし掛かり、ケアを受ける人と共倒れするリスクが高まっている。誰もが生活と介護を両立できるよう、ケアラー支援を本格的に検討すべきと考え

地域コミュニティ協議会の現状と今後について

された。設立間もない協議会もあり、現在はイベント活動を中心にして参加の輪を広げるためのき

### 答 関係機関の協力を得ながら支援を検討する



関矢 孝夫 議員

# 介護共倒れ回避のための対策を

#### 問

市民と行政が協働する新たなシステムの構築として「自らの地域振興計画に基づき地域づくりを実践するとともに、地域づくりに必要な権限と財源を持ち、住民自治による地域づくりを行うこと」という地域コミュニティ協議会のスタイルを目指して、設立及び活動の支援をしている。これからの魚沼市の運営において重要なポジションと考えるが、地域コミュニティ協議会の現状と今後を問う。

引き続き、地域の意向を尊重しながら必要な支援をしていきたい。

#### 答

地域ケア会議において、地域包括支援センターや在宅介護支援センターを中心にさまざまな関係者と支援の話し合いを行っている。今後関係機関の協力を得ながら家族等の介護者支援を検討していく。

#### 答

これまでに12のコミュニティ協議会が設立



コミュニティ協議会による遊歩道の草刈り

# 一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

安倍内閣の評価を問う



大屋 角政 議員

【答】 少し強引な手法があると感じる

【問】 1 第2次安倍内閣の全体像をどう評価しているか。

2 農業分野では、農政の大転換があり農業・農村は衰退してしまう。自治体の限界もあると思うが、市独自の施策によって農業の継続・発展を図っていく決意はあるか。

【答】 1 少し強引な手法が目立ち、慎重な議論をおろそかにしている部分もあると感じる。

2 国や県の補助事業に対して上乗せして担い手の育成を支援するなど、市独自の取り組みも行いながら持続的な発展を目指していく。

消費税増税について

【問】 個人消費で駆け込み需要も伸び悩み、4月から医療費や公共料金、商品などが上がり物価が上がる。逆に、年金は引下げ、中小企業の労働者の賃金上がる見込みは非常に少ない。ごく一部の大企業が潤い、大型公共事業が増発されている状況だ。4月からの増税について市長の見解を問う。

【答】 国民の負担が増すが、増税を中止できるかということとは現実的ではない。

原発事故対応について

【問】 1 県は、柏崎刈羽原発の事故対応について方針を出し各自自治体に説明を行ったようだが、内容はどうだったか。また、市の対応はどうか。

2 原発事故を最小限に食い止めるには、再稼働をさせないことが一番と考えるがどうか。

【答】 1 広域避難の行動指針が示された。その中で、本市は5市の避難先候補とされているが、具体的な内容は決まっていけない。県や他市町村と検討を進めていく。  
2 国や県、立地市町村の動向や原発の安全性等を見極め対応していく。

地産地消・内部循環型社会を目指せ



高野甲子雄 議員

【答】 圏域社会の構成員として相互に補完・連携していく

【問】 1 魚沼市の暮らしやすい生活を考えたときに、第一の課題は雪対策である。住宅建設費、除排雪など個人の負担は、雪のない地と大きな差がある。補助制度を考えてはどうか。

2 2020年の東京オリンピックが決まり、地方からの人と金の流れが進むと考えられる。さらにTPP交渉によって、日本の産業構造そのものが大きく変わることとなる。魚沼市は自然と共生した成熟社会、地産地消・内部循環型社会を目指すべきと考えるがどうか。

【答】 1 克雪住宅の普及に努めてきたが、燃料費の急騰などから融雪設備の維持が困難な状況もあり、何らかの対策を講じていく必要がある。また、高齢社会に対応した雪に強い住まいづくりをはじめ、経済的負担の軽減策を調査したい。

【問】 2 これからも人と金の流出は続き、この流れを変えることは不可能に近いと考える。食糧自給率やエネルギーの自給率を高めたとしても大きな変化は考えにくい。圏域社会の構成員として補完し連携しながらよりよま

【問】 学校給食は食育の大きな柱である。直営・自校方式で行うべきと考えるがどうか。

【答】 市内の小中学校は、共同調理場方式が8校、自校方式が7校、自校方式のうち1校が委託である。今後は市全体を見据えた調理場の再編計画を策定する必要がある。しかし、全ての学校で直営・自校方式を行うべきとは考えていない。

# 新たな米政策と地域農業の振興策を問う



星 吉寛 議員

## 市内全域で新たな制度に 取り組む

**問** 1 米の安定生産や農業の多面的機能の維持など、持続可能な農業・農村を実現するため、初年度から農用地の全面積を対象に新たな「農地維持支払制度」に取り組むべきと考えるがどうか。

**答** 者の満足も得られる。地域経済の可能性に道を開き、地域に夢と希望をもたらすものと考えますが、対応を問う。

**3** 酒造会社と米農家、地元消費者を結んで地元産米で清酒をつくろうという企画がある。連携を進め、地産地消、地域経済の循環による活性化を図るべく、需要拡大を推進していく。

**2** 飼料米生産は展開次第で餌代の削減ができ、酪農経営と稲作農家の生産調整に大きなメリットがある。畜産農家が希望する飼料米の生産体制を構築すべきと考えるがどうか。

**答** 1 今後は市内全域で新たな「多面的機能支払制度」に取り組んでいただきたい。「農地維持支払制度」は、全農振農用地を対象に取り組めるよう予算計上した。

**2** 飼料用米は、潜在的には国内で450万トン程度の需要が見込まれるといわれている。農家も水田フル活用により交付金を受けながら生産調整作物として水稻生産ができるので、市内での生産

**3** 加工米を原料に、地元の酒蔵でこだわりの酒を造り、地元の人から飲んでもらうことで、農家の所得が確保でき、消費

体制の構築を進めていく。



# 保育コンシェルジュ制度や継続的に保健師が訪問する制度を



渡辺 一美 議員

## 現在の相談体制の充実に より支援する

**問** 1月26日白樺大学学長の汐見稔幸氏を講師に招き、「大人の子育て、子どもの子育て」をテーマに魚沼市まちづくり市民会議が開催された。今後の施策について市長の見解を伺う。

**答** 1 子ども・子育て会議の会議録や資料などの公開も必要と考えるがどうか。

**2** 今すぐに幼保連携型認定こども園への移行はよりサポートしていきたい。

**1** 保育コンシェルジュ制度や継続的に年1回程保健師が乳幼児を訪問する制度を検討すべきと考えるがどうか。

**4** 子ども・子育て会議の会議録や資料などの公開も必要と考えるがどうか。

**5** 大変な思いをされている方が1人で問題を抱え込まないように、まずは子育て支援センターや保育園、幼稚園での子育て支援、親支援体制の強化を図りながら対応していきたい。

**3** 新制度を上手に活用して、堀之内地域には2カ所の保育所が必要ではないか。また、堀之内子育て支援センターのあり方の再検討も必要ではないか。

**答** 1 子育て支援センターや保育園、幼稚園での相談などの支援体制の拡充や、妊産婦新生児訪問、乳幼児健診の充実に

よりサポートしていきたい。



一般質問 (通告順)

市長の政治姿勢について問う



岩井富士夫 議員

【答】 市民との対話を更に継続していく

【問】 市民の信頼を得るには情報公開をしっかりと行うべきと考えるが、市長の考えを問う。

【答】 3 老老介護の時代が来ることについて、どう考えているか。

【答】 2 全く使用していないハコモノや整理すべきハコモノの解体計画はできているか。

【答】 市報やホームページ等で随時情報提供を行っている。また、地域に

【答】 1 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、

【答】 1 総務省が示す指針に沿って策定したいと考えている。

【問】 1 年金に頼って老後を過ごす市民に対して、市長はどのような対策をとっていくのか。

【問】 1 現状を正しく

【答】 3 その時々で最も有利になる財源を優先していきたい。

雇用増に努力する企業への優遇策を



志田 貢 議員

【答】 現在の助成金や補助制度で支援していく

【問】 1 イターン・Uターンの支援策の充実を図る目的として、雇用の面で努力する企業には税の優遇策などを考えてみてはどうか。

【答】 1 既に助成金や補助制度があり、税の優遇策は考えていない。

【答】 2 電子行政サービスの利用拡充に向けて取り組んではどうか。

【答】 2 移住者・定住者への呼び水効果があると思ひ、空き家を市に登録してホームページなどで公開し、購入希望者に紹介することを民間事業者と協力して行う「空き家バンク」の設置をしてはどうか。

【答】 3 人口減少の現状把握及び分析、計画、中長期目標設定などに取り組む。

【答】 1 平成24年度は40万件、平成25年度は2月現在で37万件のアクセスがある。平成26年度には、高齢者に配慮するなど市民のニーズに合ったリニユールを行う。パソコン教室については検討する。

【問】 4 独身男女の出会いの場とし、そして地域の活性化の狙いも含め魚沼尾

【問】 1 市のホームページのアクセス数はどうか。行政関係のネット活用は若者より中高年の利

【答】 2 数多くの取り組みを進めている。引き続き利用拡充に努めていく。

## JR只見線の全線開通を



大平 恭児 議員

### 【答】 福島県JR只見線復興推進会議と連携していく

**問** 1 所信表明において「さまざまな活動を行ってきた」とあるが、

今までの取り組みをどのように総括し、それを今後

にどう生かすのか。

**2** 只見町と市民レベルの交流を図るべく、イニシアチブをとってどうか。

「コシヒカリ」で米粉加工の振興を図るべきではないか。

**2** 産官学との連携を行い積極的な投資を行うべきではないか。

**3** 他の農産物も含めた振興はどうか。

も結びつくように推進協力していきたい。

合併10年目の市政運営

**問** 1 合併10年目を迎えるにあたり、

今までの市政を振り返るとどうか。

**2** 日本国憲法をもとに住民福祉の向上を目指す市政を行うべきではないか。

**答** 1 利用者増に結びついておらず、

JR東日本との協議も進展していない。

今後復興推進会議と連携協力し、早期復旧につなげたい。

**2** それぞれの立場を尊重しながら、側面から支援していきたい。

食品加工業の振興を

**問** 1 魚沼ブランド

**答** 1 米粉については魚沼ブランド推奨品の加工品部門で推奨して

おり消費拡大に努めている。

米粉ニュービジネス等も含め、

今後は県やJAと連携していく。

**2** 地域を挙げての産官学との連携は今後の検討課題とする。

**3** 深雪ナスや八色菜などJAと農産品加工の取り組みを行ってきた。

今後も一層農家の収入増に

取り組んできた。今

安は、成長戦略を推進することで

払拭していきたいものと考えている。

**2** 日本国憲法や法令を遵守した施策を行っている。

## 議会の活動をお知らせします

### 地域医療研修会を開催しました

2月3日、県立小出病院の布施院長と上村医院の上村院長を講師にお迎えして、これからの魚沼地域の医療に関する研修会を開催しました。

講演では、新しい小出病院が「健康の駅」として身近な医療や健康増進、学びの拠点となること、また、チームとして在宅医療や介護を提供する地域包括ケアについてお話をいただきました。



### うおぬま・米(まい)ねっとに登録しました



議員の登録の様子

4月から運用が始まる魚沼地域医療連携ネット「うおぬま・米(まい)ねっと」の利用者登録が開始されました。これは、異なる医療機関が検査や薬の情報を共有し、効率的で安全な医療が受けられるためのシステムです。

市議会としても、この制度が広く市民に周知されるよう、2月20日に議員一同で利用者登録を行いました。現在、健康課で登録を受け付けています。

# 総務委員会報告

2月4日

1 第2次魚沼市総合計画(仮称)策定の基本的な考え方(案)について

答 基本計画は議決案件ではないが、議会との協議の場をつくる必要があると考える。

問 「数多くの課題に適切に対応し」とあるが、第1次と第2次との関係についての認識はどうか。

答 第1次との課題の違いは、大きく進んでいる人口減少、少子化、交付税減税等があったと思う。

問 組織横断的な新たな専門チームをつくって策定する構想はあるか。

答 基本的にはまちづくりに委員会を中心とし、ほかに市民の意見を聞く会を設ける。また、庁内の会議などで対応していきたい。

問 議会議決は基本構想のみで、基本計画は議会に報告するだけか。

答 議会議決は基本構想のみで、基本計画は議会に報告するだけか。

問 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

答 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

問 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

答 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

問 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

答 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

問 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

答 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

問 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

答 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

問 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

答 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

問 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

答 歳入は、例えば地方消費税を見込めない状態から、一部加味した試算である。

3 魚沼市ケーブルテレビ事業計画(案)について

問 平成26年度、27年度では約2,200万円のマイナスだが、この理由は何か。

答 ケーブルテレビ回線を利用したインターネットサービスの廃止に伴う収入減である。

問 ケーブルテレビをFM放送と一緒にやっているか。

答 これまで一緒に勉強してきたNPO団体との話し合いが進まなくなり、新たな方針をお互いに相談しながら進めていく段階で、まだ住民団体等の見込みはない。

2 議案第17号

問 魚沼市特別職で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

答 地域おこし協力隊員の受け入れ体制はどうか。

問 鳥獣対策実施隊員について、猟友会の中から約20人との答弁だが、現在の猟友会は何人くらいか。

答 現在73名と報告を受けている。

3 議案第21号

問 消費税率及び地方消費税の改定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

問 消費税を使用料等に転嫁しなかった場合、ペナルティーはあるのか。

答 増税3%分は福祉部門等に特化した形で使い、それを公表しなさいと求められているが、ペ

ナルティーはあるのか。

4 魚沼市小出郷文化会

問 希望者の年齢はどうか。

答 20代後半から50代までである。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 文化事業が担保されるかという部分を十分にうたい込んで、市民の意見を伺いながら策定してきた。実施計画の中に、さらに記載していければと考えている。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

問 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。

答 民間委託した場合、今までの文化事業等が担保されるのか。



2月28日

1 請願第1号

「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求め意見書提出に関する請願



# 福祉文教委員会報告

2月3日

## 1 視察調査

小千谷市から、社会福祉協議会への事業委託、補助金について説明を受けた。また、社会福祉法人おぢや福祉会から、地域密着型介護老人福祉施設の運営について説明を受けた。



## 2 斎場建設基本計画について

執行部より基本計画書の概算事業費等の一部変更の説明があった。

指定管理を受ける市民主体の財団法人の設立の動きにより、時期的に遅れる可能性もある。

**問** 運営主体別のメリット・デメリットについて、現状と見通しを含めて民

**答** 財団法人できちんと職員を雇用した方がメリットがある。ほかの部分も同様で、一番リスクが少くないのは財団法人ではないかと考える。

## 問 平成26年度の建築設備工事の大幅な増額の要因は。

**答** 基礎杭工について地質調査の関係を同じ年度に実施したこと、資材・

## 問 基礎杭工について地質調査の関係を同じ年度に実施したこと、資材・

労務単価の高騰、消費税のアップ及び機械室の延べ床面積が基本計画に入っていないなかったことや、基本計画を策定する際に細部までの詰めがでない部分があった。

## 問 墓地とペット霊園の数はどれくらいの予定か。

**答** 墓地は300区画を予定。ペット霊園は合同墓とし、これから公募して需要に対して整備していく。

## ※引き続き調査することとした。

## 3月3日

## 議案第23、25、34号

審議し、いずれも原案可決とした。

## 2 議案第33号

土地の取得について（井口小学校建設事業用地）

## 問 借地部分については代替地を考えたか。

**答** 借地解消に取り組み、代替地を探りながら進めたが最終的に今の状況となった。

## 問 今の計画では100メートル走が難しいのではないか。

**答** 基本設計の業者や学校と協議し、グラウンドを広く使用できる調整がされつつある。

## 問 当初の予定では2万5千㎡だったが、面積が縮小されたことについて保護者や地元住民は理解しているか。

**答** 現在の井口小学校の敷地よりかなり広がっている。関係者に説明した中では2万5千㎡が確保できない点については特に指摘もなく、理解いた

だいたと認識している。

※継続審査の動議があり採決の結果、継続審査とした。

3月13日

## 議案第33号

土地の取得について（井口小学校建設事業用地）

継続審査としていた本案について、執行部からグラウンドを広くした配置図と不動産鑑定評価書の説明を受け、質疑を行った。

## 問 今定例会で議決に至らなかった場合の関係者へのデメリットは。

**答** 仮契約が完了しているので関係者、特に地権者には非常に大きな影響があると考ええる。

## 問 グラウンドを前回よりのように広げたのか。

**答** 校舎とグラウンドの間を詰め、グラウンドに接する校舎をピロティ形

にし、広く使う工夫をした。また、遊具置き場とクラブハウスをグラウンド外に移設した。

**問** 借地部分があってもいいので当初の2万5千㎡にできないか。

**答** グラウンドも100メートルを全力疾走できるように広げた。学校として十分な規模と考えている。

※継続審査の動議があり採決の結果、否決した。審議を続行し、採決の結果、原案可決とした。



# 産業建設委員会報告

1月29日

1 魚沼市森林・林業再生方針（案）

問 緑の分権改革の中で

も林業の再生部分は、平成26年度予算の中でどのような方向性を持って取り組んでいくのか。

答 平成25年度実施の木材集積場の調査、私有林モデル事業などを継続しながら、今後は実施計画等を作成し進めていく。

問 木質バイオマス発電については、時間的な計画はどうなっているか。

答 固定価格買い取り制度ができ、承認されてから20年間は補償される。その価格は普及状況を勘案して額が下がる。実際に太陽光発電は既に下がってきている。できるだけ早いうちに取り組む

ことが賢明だろうという

ことで3魚沼で研究を進めている。具体的な時間計画はできていない。

問 塩尻市の視察を参考にすると、材木の切り出しなどで雇用増に結びつ

けばよいが、魚沼の山の地形からすると、材を切り出すには非常に厳しい環境と思うがどうか。

答 条件的には確かに全国的にも非常に厳しいと感じている。また、森林組合も主伐という形で材を出した経験は恐らくないと思う。だが、木の材積量は豊富で伐期を迎えている。雇用も幅広い分野で期待されている。困難はあるが、これからと考えている。

2 その他のエネルギー施策について

問 小水力発電や太陽光発電などはどうか。

答 小水力発電は池平の用水1カ所がある。また、根小屋にも街灯約1本分のマイクログ発電に取り組んでいる。また、雪冷房

は補助金制度もあり考えている。太陽光については採算面で厳しいが、個人で屋根につけて雪も落ちるので年間通してペイできるとい話もあるの

で、もう少し研究したい。

3 担い手育成について

問 人・農地プランは早期の全市展開が可能か。

答 2月に全地区の認定が終わる予定となっております。市は

問 農地の集積に、市はどの程度関与するのか。

答 新年度から新たに農地集積を担う中間管理機構が県に設置され、主要な業務が市町村に委託さ

3月4日

1 議案第26、30、35号

39号について（4ページ参照）

審議し、いずれも原案可決とした。

2 ホワイトデータセンター

（雪冷熱を利用したコンピュータの大型施設）について

●執行部より説明

雪冷熱を利用したホワイトデータセンターの建設に向けて、県は県内の市町村を調査して適地を

れるため、主体的に関与することとなる。

探している。魚沼市としても既に雪中貯蔵などのノウハウがあり、きっちりアピールしていきたい。 ※引き続き調査することとした。

# 地域医療対策特別委員会報告

3月4日

1 議案第31号

魚沼市守門健康センター条例等の一部改正について

問 守門健康センターなど4施設を規定する根拠は。

答 国民健康保険法の規定に基づく医療機関であることを明示するもの。 ※採決の結果、原案可決とした。

2 議案第32号

問 改正前は、対象者が市民となっていたが、国民健康保険に入っていないと利用できないなどの利用制限が発生するのか。

答 そうではなく、今までどおりで全く変わらない。

問 条例改正で何が変わるのか。

問 指定期間を10年で区切った理由は何か。





**答** 他市の事例は長期

間、短期間さまざまだが、病院という性質から10年が適当と判断した。

**問** 経営が厳しくなった

場合に指定管理の返上など、対応はどうなるか。

**答** 公社には市が大きく

関与している。理事や評議員に市長をはじめ行政側も加わっている。経営状況をチェックし、指導していく。

**問** 公社運営経費の赤字

補てんの考え方は。

**答** 地方公共団体が設置

する病院であり、赤字経営とならないよう努力していた。不採算部門については、ルールを明確にしたうえで支援したい。人為的損害が発生した場合、規約に従い理事等の責任も追及することになる。

※採決の結果、原案可決とした。



3 その他

**問** 医療公社の職員採用

は予定どおり進んでいるか。

**答** 平成25年度分、7名の採用が決定している。

また、次年度分については、2月末までの募集に6名の応募があり、今後採用試験を実施する。職員採用計画に従って進め

ている。



## 庁舎再編整備 特別委員会報告

1月23日

執行部から庁舎一本化に向けた取り組みの現状について報告を受けた。

また、千葉県木更津市の庁舎整備事業がPFI法に基づいて行われており、この資料に基づいて、休憩中に議員間で意見交換を行った。

## 議会改革 特別委員会報告

魚沼市議会基本条例案

市は平成26年度中に概ねの方針を出す予定であり、引き続き調査を行うこととした。

※注）PFI法とはプライベート・ファイナンス・イニシアチブの略。民間資金を使って公共事業をやるための法律。

に対して、多くの市民からパブリックコメントが寄せられた。パブリックコメントを真摯に受け止め、修正を加えたうえで、議会運営委員会において2月定例会最終日（3月25日）に提案し、全会一致で可決された。

2月13日

議会基本条例が4月1

日から施行の見込みであることから、基本条例に基づき改革すべき課題を挙げ、それらの中から優先して取り組むべき事項について検討した。当委員会では今後取り組むべき課題

- 自由討議の実施方法
- 議案の公開



- タブレット端末導入
  - 常任委員会の活動計画
- このほか、予算・決算審査特別委員会の映像配信、委員会の会議録のホームページ掲載などの課題は、議会運営委員会
- で検討することとした。



# 平成26年度会計予算審査特別委員会報告

(主な質疑)

## 行政改革について

**問** 合併10周年の節目にあたり、行政改革の意気込みを問う。

**答** 市有施設全体の適正配置・管理手法の最適化を図り、事務事業の見直しや、さらなる定員適正化に努め、将来世代に負担を先送りすることのないよう行政改革に取り組んでいく。

## 財政状況について

**問** 財政調整基金に積み増しをする余裕があれば、平成26年度予算は財政的に「厳しい」といえるのか。

**答** 端的にいうと「余裕のない状態」である。その中で5年、10年先を考えた予算である。

## 市長の公約について

**問** 「変えよう、変わろう魚沼市」を旗印に取り組んできたが、就任以後変わった点は何か。

**答** 財政健全化を目指し、一定の成果があった。職員数の削減や公共施設の統廃合を行っている。変わっているかという点では、変わっている途中ではないかと考える。平成26年度は食の取り組みや、新規事業による学校教育レベルの向上も目指している。変わっていくと期待している。

## 予算編成について

**問** 予算編成方針における通年予算の編成ができたのか。

**答** 現在実施設計中のすもんこども園建設経費と機械除雪経費が補正で対応する部分もあり、そ

の意味では通年予算編成は完了していない。

**問** 事業規模の縮減は、平成25年以降は年4億円相当の事業縮減を見込むとあるが、平成26年度はどの程度縮減できたのか。

**答** 実質1億円程度の増額となった。主な要因は光熱水費の高騰や、消費税の引き上げによる工事請負費や委託料等の増加である。

## 大きな事業があり、報道では財政出動型と評されていたがどうか。

**答** 前年度当初予算マインス5%以上とし、緊縮に心がけた。

## 主要施策の3本は、新市建設計画5年延長と新たな総合計画の策定時期との兼ね合いに加え、2期目の任期の折り返しでの再スタートとみ

るがどうか。

**答** これまでの成果が出てきたとみている。これを将来につないでいきたい。

**問** 第65回全国植樹祭(中越大震災復興10周年)開催に併せて、魚沼市から全国への感謝と復興のメッセージを発信し、PRする絶好の機会と思うが、予算に反映されているか。

**答** 予算は102万円を予定し、会場となる堀之内月岡公園で横断幕・ツリー等でPRしたい。詳細は検討中である。

## ごみ処理手数料について

**問** ごみ処理容器等手数料8千100万円の内訳は。過去数年間の推移はどうか。

**答** ごみ袋の予算内訳は、一般用(燃えるごみ)は、一般用(燃えないごみ)は6千5

50万円、事業用(燃えるごみ、燃えないごみ)は960万円、大型ごみ処理券と6号袋で210万円、容器包装用ごみ袋が380万円。手数料は、ごみ袋の種類によって増減はあるが全体では若干増額している。ごみの総量は減っている。

**問** 昨年の6千600万円の約1・7倍近くの1億1千万と大きく増加している要因は何か。

**答** この収入は旧大和町地区のごみ処理を受託しているもので、前年に比較し4千400万円増加している。大和地区のごみ処理費の割合が全体の30%にあたることと、平成26年度から処理場の大規模修繕の起債の元金返済が始まることなどが主な要因である。

## ごみ処理受託事業収入について

**問** 179万円を計上している。これまで8件の訴訟があり累計約1千500万円以上である。

**答** 訴訟費用の予算額はいくらか。累計いくらになっているか。

**問** 訴訟費用について

**問** 職員の派遣について

**答** 本市から派遣するだけでなく、総務省などからキャリア官僚を派遣してもらってはどうか。

## 今のところ考えていない。

**問** 乗合タクシーについて

**答** 利用状況は。時間帯や季節における特徴はあるか。

**答** 増加傾向にある。早い時間帯や降雪期が増加している。

**問** ドア・ツー・ドア方式の採用は考えているか。

**答** 現在採用していないのは、まちなか循環線と小出地域である。小出地域は電話予約をして指

定停留所で乗車する方式である。現状の対応を継続する。

**問** 地域おこし協力隊について

**答** 勤務条件と住まいは、

**答** 非常勤特別職で、勤務時間を拘束せず活動してもらおう。住居は活動する集落の空き家などを借りていただく。

緑の分権改革推進事業について

**問** 市民委員から取り

組み方に不満の声がある。今後は企画政策課という戦略的部署から農林課に移るが、どう取り組むか。

**答** 森林林業再生方針

を策定した。今後は農林課において行動計画を策定し、事業を実施していく。

うおぬま出会いサポート事業について

**問** 尾瀬を会場にテレ

ビ番組を利用しながらPR、活性化を図るとのこ

とだが、婚活の目的から外れないか。

**答** 婚活イベントは2つ計画している。ひとつは尾瀬を活用したイベントで、事業費のうち12

6万円が研修、散策、パーティー等としており、目的は達成できるものと考ええる。もうひとつは民間テレビ局の婚活番組を利用したものであり、こちらは、まだ未定である。

合併10周年記念事業につ

いて

**問** 12月定例会で市政

10周年や東京オリンピックに向けた取り組みについて多くの議員が言及していたにもかかわらず、市政10周年記念事業471万円にPR事業が含まれていないようだが、その内訳は。市外に発信する魚沼市PR事業はないか。

**答** 10周年を周知、PRする事業にトータル350万円を計上してい

る。そのうち観光PR事

業については、誘客宣伝事業に100万円計上している。



森島特別委員長

共同化システム移行事業について

**問** 業務の委託先はど

こか。共同化システムでどのくらい経費削減になるか。

**答** 委託先は熊本県の

㈱RKKコンピュータサービスで、三条市、長岡市、見附市、粟島浦村と魚沼市の5自治体で共同化している。共同化することにより、現行システムの年間7千654万6千円に対し約48%の削減になる。

コミュニティFM開局支援事業について

**問** FMの運営主体を

どう考えているか。

**答** NPO法人などの民間法人設立を支援していく。

小出郷文化会館について

**問** 今後の運営は。

**答** 会館に関わる方々の協力を得ながら、市民が主体となった財団法人設立に向け準備する。

マイナンバー法について

**問** 法の内容は。

**答** 特定の個人を識別するためのもの。住民基本台帳、税、社会保障など行政が持っている情報が含まれている。

**問** 情報管理のあり方

等への対応はどうか。

**答** この法で特定個人情報ファイルを保有する機関に特定個人情報保護評価の実施を義務付けている。これによって安全管理して行く。また、行

政機関がやりとりした自分の情報を自宅のパソコンで確認できる。

**問** プライバシー等重

要なものが入っているだけに、しっかりした取り決めをしていかなければならないと考えるがどうか。

**答** 法律に規定しているが、市としてもしっかり管理していく。

生活保護について

**問** 生活保護申請の受理

については、「申請の意思があれば確実に申請書を渡す。口頭でも意思を示せば、そこから受理をして審査が始まる」申請書にすべて記載されていなくても、扶養は保護の要件ではなく、保護の要否の判断に影響を与えるものではない」とする政府答弁どおりに行っているか。

**答** そのとおりに適正に事務を行っている。

高齢者介護について

**問** 施設入居待機者数は。

**答** 特別養護老人ホームの待機者は平成24年7月現在で437名である。

**問** 介護のポイント制

を検討しているか。

**答** 全国的には導入事例があるが、本市では今のところ考えていない。

**問** 国は在宅介護移行

の方向だが、家族介護は難しい現実がある。介護士の育成も含め市を挙げて包み込み体制づくりに取り組むべきではないか。

**答** 家族だけでなく隣近所の互助、共助の体制づくりが第一と考えている。また、介護士の育成については、事業所で行っているところもあるが、市独自では考えていない。介護報酬は国で決められているので上げるのは難しい。国への要望もあがっているが、介護士等の労働条件改善に努めていければと考えている。



放課後児童クラブ再編事業について

**問** 建設される堀之内学童施設の利用者は何人か。対象範囲は堀之内以外の地域はあるか。

**答** 基本は堀之内地域が対象で約70名である。ほかの地域からの利用はあまりない。

心の健康づくり推進事業について

**問** 新潟県は自殺者数が多く、その中でも魚沼市は多い。関係者が横断的に予防対策に取り組むには予算が少ないのではないか。

**答** 現在も横断的に取り組んでおり、啓発活動も行っている。十分な予算と考える。

**問** 子ども医療費助成について新潟県は高校卒業まで拡充を行っているが、市は拡充を行う考えはないか。

**答** 県の制度は、ほか

の市からも使い勝手が悪いという批判がある。市独自の拡充は今はまだ考えていない。

予防接種事業について

**問** 予算内容の内訳、子宮頸がんワクチンの接種者の人数は。今までに副反応はあったか。

**答** 法律に基づくと10種類の予防接種を医療機関に委託する。平成22年6月から今年の1月末現在で延べ3千437回、実人数で1千215人が接種を受けた。市内で子宮頸がんワクチンによる副反応の報告はない。

地球温暖化対策事業について

**問** 事業内容は。

**答** 温室効果ガスの発生を抑制する取り組みとして地球温暖化対策会議の運営、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの普及を実施している。

斎場建設事業について

**問** 新斎場建設費が基本計画より増額見込みだが、墓地公園・緑地等の周辺整備費等を圧縮してはどうか。

**答** 平成26年度に墓地のニーズ調査を行い、必要な分を造成し、最少経費で建設する。

農業施策について

**問** 米政策が大きな転換期を迎えているが、魚沼産コシヒカリの産地として生き残りをかけ、どのようなビジョンを持って施策を展開していくのか。

**答** 国の制度の「人・農地プラン」「日本型直接支払制度」等を活用しながら、売れる米づくりの推進を図る。

有機センターについて

**問** 堆肥販売の収入は伸びているか。

**答** 年々伸びている。

原料確保はできているか。

**答** 当面、十分な確保が見込める。

**問** 民営化の方針はどうなっているか。

**答** 第3セクター的な運営も視野に入れ、取り組んでいく。

木質バイオマス発電支援事業について

**問** 市で積極的に開発研究しないのか。事業方針はどうなっているのか。産官学で研究チームをつくり積極的な行動をする考えはないか。

**答** 本市を含む3魚沼地域の広域で利用可能木材量の調査を実施する段階である。

商工総務費の人員費について

**問** 給与費の職員数が8人から4人に減っている。業務が成り立つのか。産業の育成や振興を図れるのか。

**答** 実人員は違う。予算上の措置で労働諸費に

2人分計上している。減ってはいるが、少数精鋭で職員教育を行いながら商工観光振興の職務を果たしたい。

商店街活性化事業について

**問** 空き店舗利活用に関する予算があるが、期間も含め予算が少ないのではないか。

**答** 店舗賃貸料の一部を助成する事業である。利用者には補助金目的のみにならないよう努めているが、内容や成果などを精査し、予算や期間を検討したい。

雪冷熱利用のデータセンター誘致について

**問** 取り組みの内容と予算は。積極的な誘致活動が必要と思うがどうか。

**答** 予算計上はしていないが、県の用地選定候補の公募に対し資料をまとめ提出した。

石川雲蝶生誕記念事業について

**問** 石川雲蝶の生誕200周年に伴う新潟県との共同企画はあるか。

**答** 県立図書館や県庁でのパネル展示や生誕の地である東京でのパネル展を開催した。6月には小出郷文化会館で「石川雲蝶シンポジウム」を予定している。





温泉施設の運営について

**問** 指定管理者がいなくなった施設は今後どうなるのか。

**答** 地域で今までの機能を検討し、必要な機能は他の施設に移し、その後解体する方向で考えている。

地方都市リノベーション事業について

**問** 事業の内容は。

**答** 小出駅から半径1km以内の地域を対象に、医療、福祉、子育て支援などの公共施設の再構築や、まちなかの活性化を図る事業である。

住宅リフォーム支援事業について

**問** 新要件屋根雪除雪安全対策の適用内容は。

**答** 屋根からの転落事故を防止するための命綱を固定する金具等を取り付ける費用などを追加し助成するもので、補助率2分の1で上限5万円と

する。

消防団施設整備事業費について

**問** 昨年度に比べ半額になっている理由は何か。

**答** 施設は計画的に経年劣化等も考慮し整備している。平成25年度は小型動力ポンプ5台、積載車3台を更新した。平成26年度は消防団で特に要望が強かった司令車1台を含む小型動力ポンプ5台であり、この事業費の差である。

**問** 予算圧縮の中でも消防団の装備は重要だと思うがどうか。

**答** 年次計画に基づいて整備している。その中でも充実にも努めている。

**問** 消火栓の設置の状況はどのようになっているのか。

**答** 国の基準にも満たないものもあるが、順次撤去や設置を行っている。平成26年度は7カ所の設置を予定している。

今後も計画的に整備していく。

温かい学級づくり支援事業について

**問** 新規事業であり、Q-Uテストの導入事例は県内でも少ない。導入した経緯は。

**答** 入広瀬小学校で活用してみたところ大変効果があった。市内全小中学校で活用し、学力の向上や不登校の減少等に結びつけたい。

**問** 不登校・いじめ問題対策について

**答** 事業内容と効果は。そして課題はないか。

**答** いろいろな支援を必要とする児童生徒に対して、適切な指導を心がけている。課題といえるものは特にない。

**問** アレルギー対応について

**答** アレルギー対策が遅れているが、来年度はどのような事業を行うのか。

**答** 今年度やっと対応マニュアルができて、これから具体的な実習を行うところである。

**問** 特に保護者への情報の周知が重要だと思

**答** 重要な問題であり、慎重かつ素早く丁寧に対処していきたい。

**問** 図書館・図書室について

**答** 蔵書の充実を図ってはどうか。また、デジタル情報の活用はどうか。

**答** 毎年約6千冊購入しており、多様なジャンルの資料充実を図っている。デジタル情報化は今後検討する。

**問** 事業の内容は。

**答** 舟山地区と小平尾地区のほ場整備に伴う発掘調査など9カ所と、黒姫洞窟の保存調査を行う。

スキーシーズン券補助金について

**問** 補助金350万円の予算規模は適正か。未就学児への補助はどうか。

**答** 平成25年度は想定を上回る購入があった。必要に応じて事業費は確保する。未就学児への補助は今後検討したい。

**問** 奨学金について

**答** 人口減少対策や地域活性化を考え、地元で就職した場合の免除を考

**答** 合併前は実施していた町村もあった。効果等を検証して廃止した経緯があるが、人口減少が加速化しており再度検討する必要もある。

**問** 国民健康保険事業について

**答** 生活習慣病予防のための家庭訪問の対象は。

新小出病院について

**問** 平成27年度に開院するが、幹部職員の確保状況はどうか。

**答** 院長は既に決まっております。看護師長も4月から従事する。

**問** 市は魚沼市医療公社にどう関わっていくのか。

**答** 新年度予算で公社に対し8千700万円の補助金を計上しており、開院準備がしっかりできるような予算化している。市としてもスタッフ確保について全力で支援していきたい。

**問** 水道事業について

**答** 簡易水道の停電対策はどうか。

**答** 現在は給水車に対応しているが、今後は自家発電機も検討する。

# 市民の声

## 楽しい魚沼生活を

青島 櫻井豊久さん

私は県外での生活が長かったですが、定年退職し、地元に戻ってきました。皆様に再びお世話になりました。半年になりました。

魚沼市では人口の減少が続いていると聞きました。出生者数と死亡者数、転入者数と転出者数、いずれも市からいなくなる人の方が多いと聞いています。これは魚沼市に限ったことでなく、全国的に今後も続くと思見なされていることと思います。

人口減少を受け入れざるを得ないとなると、流出減少を引き止める対応だけでなく、規模に合った、縮小にあわせたまちづくり活性化に私自身も参加し、楽しみながらできればと考えています。

初心忘るべからず！  
みどりヶ丘 平間 茂さん  
私は市議会議員選挙の度に発行される「選挙公報」を保存し、候補者がどんな「公約」を掲げているかを電子データにして、各議員毎に当選期別に比較できる一覧表にしてある。ことあるたびに、議員の発言や行動をその表を見ながら注視している。議員の皆さん、選挙時の有権者への「約束」をお忘れなく。  
私が1人の「タックス・ペイヤー」（納税者）として考える市議会議員とは、いかに行政が税金を無駄なく公平に使っているかをチェックしたり、不正を正してゆくのが大儀だと思っっているのだけれども、間違っていますか。  
議員には執行権はないのだから、行政を監視して市民のより良い生活のために汗を流すことが、議員報酬を得ている役目だと思うのですが。

## 地域の人口を増やそう

須原 高橋金一さん

町村合併して以来、周辺地区の人口がどんどん減少し、学校統合が噂されている。市の振興は周辺地域の人口増加にかかっている。問題点を分析し、議会は対応すべきである。

まず議員の皆様からやってもらいたいことは、婚期の遅れている人に嫁を見つけてやることである。昔は仲人をたくさんする人がいて、多数の家庭を作ってくれた。1組仲人をすれば、選挙の票に確実につながる。

1人の議員が10組仲人をすれば、市の人口はたちまち増加する。市の政策として婚活をやっても効果はあまりあがっていないと思うが、議員が本気を出して仲人活動をし、実のある婚活をすることで様相が一変すると思う。継続的に仲人活動をし、10年も経てば若者人口も増え、学校統合も無用となる。

その間学校は、少人数校として優秀な人材育成に努めるべきだ。入広瀬、守門地区の中学統合は、遠距離通学で部活もできず、良い教育ができない。小規模で

も地域の過疎を防ぎ、議員をはじめ有識者の仲人活動により人口増をはかり、小中学の正常化を期待することができると期待する。

市長をはじめ市の幹部の皆さん、議員及び議員OBの皆さんの連携による仲人活動、婚活を直ちに実行することを切望する。若い人を増やし、働く場を作る、工場誘致を図る、勇気のある人は自ら企業人となる。これ以外に魚沼市の発展はないと思う。一考を賜りたい。

## 議会を傍聴してみませんか



## 「市民の声」の原稿を募集します

- 字数3000字程度
- タイトル
- 住所・氏名
- 顔写真を同封のうえ、お寄せください。

（顔写真の掲載を希望されない場合は不要です。）  
送り先  
魚沼市議会事務局  
（魚沼市今泉 1488番地1）

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

定例会は年4回（2月、6月、9月、12月）開かれます。  
このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。  
日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

## あとかき

小・中学校の卒業式と入学式に出席してきました。出会いと別れ、新鮮な感動でした。健康第一、きちんと朝食を取り、「自分の目標を定め」しっかりと勉学に励んでください。それにしても、子どもの数が激減。国立社会保障・人口問題研究所は、2040年魚沼市の人口は33・6%減で、2万5千556人と推計されると発表しました。  
大変厳しい状況で、少子高齢化は急速に進んでいます。魚沼市も重い腰をあげ「うおぬま出会いサポート事業」に新年度予算を計上しました。人口減少に歯止めを掛ける一石となるよう協力をお願い申し上げます。  
（佐藤敏雄）